

《記載例》

記載要領

「被災（対象区域内）償却資産〔課税台帳登録資産〕」及び「（対象区域内）代替償却資産」

1 所有者名

被災（対象区域内）償却資産及び（対象区域内）代替償却資産それぞれの所有者名を記載してください。

2 資産の種類

被災（対象区域内）償却資産及び（対象区域内）代替償却資産それぞれの資産の種類を記載してください。

3 資産コード

(1) 被災（対象区域内）償却資産側の欄には、「被災年度の種類別明細書」等を参照して、資産コードを記載してください。

自社電算の場合は、償却資産申告書・種類別明細書に記載している自社の資産コードを記載していただいて構いません。

なお、原子力災害に係る対象区域内償却資産の場合は、居住困難区域を指定する旨の公示があった日において、当該居住困難区域内に所在していた償却資産について記載してください（滅失・損壊していない償却資産についても対象。）。この場合、資産コードは記載不要です。

(2) （対象区域内）代替償却資産側の欄には、代替償却資産に対し最初に固定資産税を課されることとなった年度における償却資産申告の際に、種類別明細書に記載する資産コードと同じものを記載してください。

原則、新規取得資産として償却資産申告書を作成いただく際に、種類別明細書に記載する資産コードと同じものとなりますので、申告書（種類別明細書）と本対照表の両方を同内容で記載のうえ提出してください。

4 資産の名称等・数量・取得年月・取得価額・耐用年数

被災（対象区域内）償却資産及び（対象区域内）代替償却資産それぞれの資産の名称等、数量、取得年月、取得価額及び耐用年数を記載してください。